

第5章

紛争の正当化が国民統合に与える影響

——イラクにおけるナショナリズムの方向と「敵」概念の変容——

酒井啓子

はじめに

現代の中東地域では、地方部族／地縁集団間や宗派間の紛争から国際社会全体を巻き込んだ国際紛争まで、あらゆるレベルにおいて武力紛争が発生している。前者の例としては、レバノンにおけるキリスト教マロン派とイスラーム教スンナ派やシーア派、およびドゥルーズ派住民の間で発生したレバノン内戦（1958年、および1975～90年）や、南部エジプトにおいて1977年代以来頻発しているコプト教徒とイスラーム主義者の武力衝突といった宗教を基軸として了解可能な国内紛争、あるいは多数派民族が要職を占める中央政権に対して自治・独立を求めるトルコやイラクのクルド民族の反乱（イラクは1960年代初頭から、トルコは1970年代末以降先鋭化）などの民族を基軸として発生する地域紛争があげられる⁽¹⁾。後者の国際紛争としては、1991年の湾岸戦争と2001年のアル＝カーイダによる対米攻撃とそれに続く米国のアフガニスタン攻撃、さらには2003年3月から始まった米英による対イラク戦争が代表的であろう。むろんその間には、きわめて国際的波及性の強い地域紛争として、イスラエルによるパレスチナ占領をめぐる中東紛争やイラン・イラク戦争があげられる。

これらの諸紛争は、規模や参加人数、地理的位置など、さまざまであるが、ひとつ共通する要素としてあげられることは、それらの紛争がいずれもきわめて高度にイデオロギー化しやすい、あるいはイデオロギー的解釈を附されて他の紛争へと波及効果を持つ、ということである。このことは、中東地域において紛争が一種の類似性と連鎖性を持つことを自明とした議論を生みがちである。つまり中東地域を「場」とした、あるいは中東地域出身者を「主体」とした紛争のほとんどが、「外国支配からの解放」というイデオロギーを掲げて戦われるか、他者からそのように解釈されるような紛争だということであり、そうしたイデオロギーを掲げた主体がそのことによって自動的に武力行使の正当性を得る、と考えられるような構造が中東という地域に存在する、ということである。

この「外国支配からの解放」というときの「外国」とは、具体的にはかつては植民地支配国であった英仏（総して「西欧」）であり、その後の世界経済・政治において支配的な地位にある米国であるが、なにゆえ中東地域、とりわけアラブ諸国において、植民地状態から脱して独立が獲得された後もこうした「反植民主義」的正当性が未だに動員能力を持ちえているのであろうか。その理由はきわめて明白である。すなわち、パレスチナ問題という植民地支配の遺恨によって発生した問題が、現在に至るまで未解決にあるためである。そしてその未解決感が、アラブ的連帯であれイスラーム的連帯であれ、そのときに政治化された社会的紐帯意識に沿った形で、一定の地域の範囲で連鎖し共有され、紛争の類似性を生むのである。

アラブ諸国はそれぞれが個別に独立を果たしたものの、それが第一次世界大戦後に当初目指していたアラブ民族総体としての独立を実現することができなかったということが、まず独立後の各国に未完成感を与えた。1960～70年代におけるアラブ地域での諸紛争が、アラブ民族としての「真の独立」＝西欧の間接支配からの脱却と「アラブの統一」を目指して行われたのは、そうした経緯から来るものである²⁾。とはいえ、統一へのさまざまな試みは、それぞれの国の政治目標や指導者の方針の食い違いなどからいずれも破綻して

おり、1970年代後半以降は実質的には「アラブの統一」ではなく「アラブの連帯」が謳われるようになった。

このように国家レベルでは、民族独立の未完性は1980年代にはすでにかなりの程度に風化していったが、そのなかで最も未完な状態で残ったのが、アラブ民族共同体の一部としてのパレスチナ問題であった。「アラブの統一」を目指して政権を獲得した現在のアラブ・ナショナリスト政権（シリア、イラク、エジプトなど、ほとんどのアラブ共和制政権）は、「統一」目標を「連帯」と置き換えて、その未完性を糊塗することはできても、イスラエル占領下にあるパレスチナ人の現状を是と公言することは、政権の座にあり続けることの正統性を覆すものであり、この点に関してだけは「未完」であることを主張しつづけなければならなかった。

ただパレスチナ問題に象徴されるアラブ民族独立革命の未完性を完成に近づける、という「革命行為」を継続する——すなわち「アラブ・ナショナリズムの実現」を主張しつづけなければならないということは、それぞれのアラブ・ナショナリスト政権に二様の対応を可能とする。第1はあくまでもパレスチナ問題を解決すべき対象としてそれに直接関与していく方向であるが、第2はパレスチナ問題とは別の側面において看取できるアラブ・ナショナリズムの未完の部分にむしろ焦点をおき、それを、アラブ世界全体を覆うパレスチナ問題と同根の植民地主義の遺恨と見なして「革命行為」を発揮する、という方向である。つまり後者は、民族革命を果たしていないと見なされる王制、首長制のアラブ国家に対する「革命」の推進と支援という形で発揮されるが、それはしばしば、体制の異なる国に対する内政干渉や国境侵犯を正当化する論理として起用された、という側面も否めない。さらには、アラブ・ナショナリズムを大義として成立した各アラブ諸国の共和制革命政権においては、革命の継続必要性のみに政権の存立根拠を依拠して、自らを民主的手続きで選ばれた政権とする正統性の切り替えを行わずにすませるといふ、政治過程の正常化を棚上げにする口実となっている側面をみることができる。

いずれにせよ、中東地域、とくにアラブ諸国においては、パレスチナ問

題の未解決状況によって、アラブ・ナショナリズムをイデオロギー軸とした「正義」をめぐる対立が存在したまま、現在に至ることとなったということが出来る。すなわち、パレスチナの「解放」を核としたアラブ・ナショナリズムの実現を「正義」（しかも無謬の）と見なし、それを阻止するものを「敵」として固定化する構造が生まれたのである。さらにこの「正義」をめぐる対立は、当初アラブ・ナショナリズムを礎としていながら、1980年代以降はイスラーム主義に基づく認識におき替えられていき、政治的「正義」をめぐる対立は価値意識上の「正邪」をめぐる対立の様相を呈するに発展した。

上で、中東地域における諸紛争に常に共通する要素が存在する、と指摘したのは、このパレスチナ問題に関連して成立している「正義とその敵」あるいは「正邪」の構造に、すべての地域および国際紛争が結びつけて位置づけられている、という要素に他ならない。一見無関係であると考えられる発生源の紛争においても、パレスチナ問題との関連で「正義」が設定され、否応なく「正義」を取り合う紛争に転化していく。それがいかに小規模の地域集団間の対立であっても、それを取り巻く政治環境によって、アラブ地域あるいはイスラーム世界全域に連動する「正義」をめぐる戦いとなりうるのである。アフガニスタンで対ソ抵抗運動から出発したアル=カーイダによるイスラーム国家樹立という試みに際し、米国を攻撃対象とするその抗戦過程で、「パレスチナのため」という大義が掲げられてアラブ・イスラーム圏住民の動員が図られたことは、その典型的な例といえよう。

本章では、こうした中東地域において紛争の類似化を生む根源としての、紛争のイデオロギー的正当化、という問題を取り上げる。とりわけ、国内の地域紛争から国際紛争まで、あらゆるレベルの紛争を惹起してきたイラクのサダム・フセイン政権（1979～2003年）の例を取り上げ、フセイン政権が各種の紛争に対してどのように対処してきたかをみることにしたい。そこではまず、「革命」政権のひとつであるフセイン政権が、対外攻撃行動にいかん正当性を付与して国際紛争における「正」（アラブ・ナショナリズムの正義であれイスラーム的価値意識であれ）を獲得しようとしたか、という点のみを

く。前述したように、アラブ・ナショナリスト政権がその「革命の継続」過程として遂行する紛争は、必ずしもパレスチナ問題を主題として行われるものではなく、自国を取り巻く地域環境において自国と自政権の勢力拡大のために行われることがしばしばである。その際、イデオロギー自体が対外攻撃行動の正当化論理として組み換えられる必要が生じるが、それが果たしてどのような形でなされるのか、という点を見る必要がある。

さらにそこで問題になるのは、そうした対外紛争のなかで「正義とその敵」として固定化される構造と、イラク国内に存在する社会的対立軸との関係である。国外の「敵」を設定する際、その国際紛争に対する正当化の論理が、翻って国内における部族や地縁閥閥、あるいは宗派間などの地域紛争の対立項を惹起し国民統合を妨げる場合がある。つまり、国際紛争という国家事業を遂行するうえで導入された正当化論理が、国内紛争へと連鎖する可能性があり、しかもそのことが国家事業遂行を逆に阻害するような、国内の諸社会集団間の亀裂を促進する機能を果たす可能性が存在する。さらにそこでの対立が、「正義」をめぐるものであり「正邪」を規定するものとして解釈された場合、それはしばしば異社会集団の共存という形での解決が不可能な事態に陥る。この場合、政権は、国際紛争を遂行するうえで導入した「正義」の概念を、国内の他の紛争においても適用することもある一方で、逆にその連鎖性を断つ必要がある場合には、その論理を国内に適用させないために「正義」の概念自体を変質させなければならなくなる場合もある。

ここでは現代のイラク政権が紛争当事者として関与した二つの国際紛争の例（イラン・イラク戦争と湾岸戦争）を取り上げ、それを正当化するうえでいかなるイデオロギーが動員されたのか、そしてそのイデオロギーによってイラク政権が国内に抱える地域紛争の対立軸はどのような影響を受けたのか、という点を見ていきたい。

なお、予め指摘しておきたいのは、ここで取り上げるイラクをめぐる紛争においては、国際紛争にせよ地域紛争にせよ、紛争主体の一方が必ず国家＝政権の側である、という点である。このことも、上に述べたような、いかな

る紛争も「正義とその敵」の構造で解釈されるという中東の政治的文脈と無関係ではない。一見政権の関与していないようにみえる部族集団や少数民族間の紛争であっても、それが大規模化するなかで、紛争原因がどうあれ、政権＝革命遂行の正統性を持つ主体によって、紛争自体が「正義」か否かの枠組みのなかに組み込まれて解釈されてしまう、という環境が存在するからである⁽³⁾。

第1節 イラン・イラク戦争

バアス党が政権の座についた1968年以降、2003年の米英の対イラク戦争でバアス党政権が崩壊するまで、イラクが経験した主要な国際紛争は、全く攻撃側（すなわち米英を中心とする連合国軍）の一方的判断で始まったイラク戦争を除けばイラン・イラク戦争と湾岸戦争の二つであるが、そのいずれもが単なる対外関係に終始するものではなく、当時イラク国内に存在していた国内紛争状況と密接な関係を持っていた。まず最初に、イラン・イラク戦争という国際紛争がいかなる原因で発生し、それを政府がどのように正当化したか、そしてその正当化の論理がイラク国内社会に存在する潜在的社会的亀裂にどのような影響を与えたかを、みていこう。

イラン・イラク戦争は、1979年にイランでイスラーム革命が成就し、ホメイニーを核とするイスラーム政権が成立したことを契機として、1980年9月22日イラク軍のイラン領内への侵攻によって始まった。開戦の背景には、まずイランのイスラーム革命政権が激しい反米姿勢と非イスラーム的指導者に対する糾弾姿勢を示し、そのスタンスに基づいて周辺国へも「革命の輸出」を公言して憚らなかつたことからくる、湾岸アラブ諸国全体の危機感があつたことがあげられよう。イランでの革命が、一定のイスラーム法学者の政治的役割を前提としたシーア派宗教界に独特な政治概念に沿って実現した、という点も、少なからぬシーア派社会を国内に抱えた諸湾岸アラブ諸国に、革

命の影響を懸念させた原因のひとつである。こうした状況に加えて、イラク政府がとりわけ戦争を決断するに至った原因としては、1975年に内政的混乱回避のために当時のイラン政府に妥協して締結されたシャットル・アラブ河での国境線画定（アルジェ協定）に対する不満感があった⁽⁴⁾。イランでの革命の混乱に乗じて再び国境を有利な形で回復する、というきわめて現実的な利害意識が、開戦原因の大きな部分を占めていたと考えられる。

1. イラン・イラク戦争の正当化論理

ところで、イラク政府がその紛争行為の正当化として援用した論理は、こうした現実的利害意識とはやや異なった形で提示されている。そもそもイラク政府の公式な見解は「開戦したのはイラン」で、「イラン軍の国境近辺での活動が激化した9月4日が開戦日である」と主張している。開戦に先立ちフセインはしばしば「我々は戦争を望まないが決めるのはホメイニーだ」と発言（1980年7月）しており⁽⁵⁾、基本的には、ホメイニーによるイラク軍に対するフセイン打倒呼びかけなどの、イランのイラクへの内政干渉に対する防衛的措置として軍事行動に至った、という認識を示している。

そして、全面戦争へと展開する際の正当化論理は、基本的には「アラブの領土の（非アラブたるペルシアからの）防衛」という、バアス党の党是に基づくアラブ・ナショナリズムに沿った形で設定された。バアス党政権は、その政権成立以来、「イスラエルとイランの非アラブ両国が共謀して帝国主義の手先としてアラブ・ナショナリズムを損なう」との認識を対外関係の基本としてきたが、対イラン開戦の正当性もそこから引き出された。イランの新政権が「ターバンを被ったシャー」であることには変わりがなく（Chubin & Tripp [1988: 26]）、イランは本来 UAE の領土であるべき大小トンプ島、アー・ムーサ島を「不当に占領している」外敵である、との議論が強調された。1980年2月にフセインが発表した汎アラブ民族憲章8項目では、「すべてのアラブ諸国は外国軍の存在を拒絶すべき」ことが強調され、「アラブを支配

するイラン」にアルジェ協定で譲った国境地帯の領土はアラブたるイラクに戻されるべき、との主張に発展し、さらにはイラン南部のフーズスターンに居住するアラブ民族の「非アラブ支配からの解放=分離」を支援する、との「民族解放」目標が打ち立てられた。

またアラブ・ナショナリズムという観点では、むしろイスラーム主義と世俗的アラブ・ナショナリズムとの相反性というイデオロギー的な相違も無視できない。アラブ・ナショナリスト政権を「非イスラーム的である」と露骨に非難を繰り返すホメイニーに対して、イスラーム主義の台頭に対する世俗的アラブ・ナショナリズムの旗手としてのバアス主義の反発、という側面も、ここには存在する (Helms [1984: 160])。

ただし、ここでアラブ・ナショナリズムという場合、留意すべき点は、バアス党政権におけるアラブ・ナショナリズムの喧伝が、パレスチナ方面での「アラブの統一、解放」よりも、湾岸諸国に対する「アラブ・ナショナリズム=王政打倒革命の遂行」という側面に力点が置かれてきたということである。1970年代以降、一貫してバアス党政権は湾岸のアラブ王政・首長政諸国における前近代性、封建主義を攻撃対象とした「アラブ・ナショナリズムの輸出」を謳ってきた。バアス党は湾岸諸国を「植民地主義、帝国主義の遺制としての王政・首長政国家」と見なし、サウディアラビアやバハレーンなどで活発な党支部地下活動を行ってきた⁶⁾。だがこうした議論の立て方はアラブの統一という目的とは別の、イラク一国としての湾岸地域における覇権主義的意図と大きく重なりあったものであるといわざるをえない。

成立時点で、徹底した反イスラエル、反米主義を打ち出し強硬派アラブ・ナショナリスト政権として見なされたバアス党政権であったが、政権成立直後に「イスラエルのスパイ」と称してパージした者の多くが実際にはバアス党あるいはフセインの政敵であったことや、1970年のヨルダンにおけるパレスチナ・ゲリラへの弾圧への中立的姿勢、また第四次中東戦争に派兵されたイラク軍が早々に撤退したことなどをみるかぎりでは、そのパレスチナ問題への関与はそれほど深いものではなかった。1979年、フセイン政権成立の直

前に、前バクル大統領はエジプトが放逐された後のアラブ連盟の主導的立場として、シリアと合邦してイスラエルに対するアラブの軍事的強化を図る、という案を進めていた。だが、バクルからフセインへの突然の大統領交替によってそうした合邦構想は棚上げされ、むしろイラクの対外政策はますます東方（すなわちイランを含む湾岸産油諸国）を向いたものになっていった。2度の石油価格高騰によって、イラクにとって湾岸産油国との関係において主導権を取ることの実利的な意味が飛躍的に高まっていたことも、こうした変化の背景にあらう。いずれにせよ1970年代のイラクのこうした変化は、湾岸地域を視野にいたフセイン政権独特のアラブ・ナショナリズムを象徴しているといえよう。

2. イラン・イラク戦争に先立つ国内紛争

さて、以上のような形で湾岸地域でのアラブ・ナショナリズムに基づく「正当な行為」として位置づけられたイラン・イラク戦争であったが、実態としては前述したように、イラクが予防的な形で先制攻撃を必要としたために発生したものだといえよう。予防攻撃を決意するほどイラクがイラン革命の波及を恐れた原因のひとつに、イラク国内における紛争状況の存在がある。すなわち、イラクではイラン革命に連鎖して激化する可能性を持つ紛争が、1970年代後半以降国内、とりわけ主としてシーア派住民の居住する地域において発生していた。そこでは主に、二つの事例があげられる。

第1の紛争状況は、1970年代後半からシーア派聖地ではしばしば発生していた騒擾である。とくに1977年のナジャフ、カルバラでの騒擾では、そこでの宗教儀礼において地域住民の社会経済的不満が噴出した。シーア派信徒は毎年、イマーム・フサインの殉教を追悼するアルバイーン（没後40日の喪を悼む儀式）と呼ばれるカルバラへの行進を行うが、この年の行進で参加者の一部が政治化したかけ声を上げ、フセインおよびバアス党を糾弾する反政府スローガンを掲げた。これに対して政府軍が出動し、一部暴徒化した集団に対

して軍ヘリコプターの攻撃が行われたうえ、住民に外出禁止令が課された。この際の政府軍による鎮圧で16人が死亡、のち2000人が逮捕され、騒擾を先導したとされる8人が処刑された (Wiley [1992: 52])。

この事件について、現在イラクで活動するシーア派を中心とする諸イスラーム政党はこれを「イスラーム主義運動の成果」と見なし、イスラーム主義政党 (とくにダアワ党) の指導があった、と強調している⁽⁷⁾。しかし当時の記録によれば、事件自体を指導した政治組織の存在はとくに指摘されておらず、むしろ政治的関与は低いものと見なされている。同種の騒擾は1974年にもシーア派聖地で発生しているが、これは1970年代前半にナジャフを中心とした南部灌漑農業地域で大規模な旱魃に見舞われ、深刻な経済的被害を被っていたことから発生した騒擾である。その延長で、1977年騒擾もむしろ社会経済的原因が理由ではないか、と考えられる (Batatu [1981: 589-590])。

政権側の政治的対応をみても、事件の首謀者として「シリア人軍人」を逮捕しており、政府は「シリア諜報機関による外部工作」と認識した。当時バアス党内に存在していたイラク派／シリア派といった党路線対立の延長線上で、この事件は解釈されたのである。また事件処理のために開設されたRCC 特別法廷では⁽⁸⁾、RCC メンバーのうちイッサト・ムスタファ (スンナ派、ユーフラテス上流出身)、フライフ・ハサン・ジャースイム (シーア派)、ハサン・アリー (シーア派) が裁判官 (ムスタファは裁判長) に選ばれたが、そこでの判断をめぐってハサン・アリー以外の2名がその後RCC から解任された。つまりスンナ派、シーア派ともに責を問われており、事件およびその解決のうえでシーア派性は強く認識されてはいない。つまり1977年騒擾は、シーア派地域の事件ではあっても、バアス党内に既存の路線／イデオロギー対立の構造のなかで認識され、処理された紛争であった。

これに対して第2の紛争状況は、こうした旧来の党内対立枠組みで処理できない類の暴動であった。つまり1979年前後から頻発しはじめた、政治化したシーア派住民中心のイスラーム主義勢力の台頭による、イデオロギー的な反政府行動である。これらの反政府暴動はイランでのイスラーム革命政権の

成立によって激化し、1979年2月にはナジャフ、カルバラでホメイニーを支持するデモが発生、6月にはその規模が拡大するなか、政府軍が出動して鎮圧行動に出る事態に発展した。一方で政府はイスラーム主義政党の思想的指導者とされたアヤトollah、ムハンマド・バーキル・アッ＝サドルを逮捕し、シーア派住民の多い南部地域に戒厳令を敷いた。しかし暴動は各地で頻発し、同年12月にはカルバラにおけるアーシューラー（イマーム・フサインが殉教した日。イスラーム暦ムハラム10日にあたる）儀礼で（政府がいうところの）「外国の指示による乱射事件」が発生し、政府と反政府集団の間で武力衝突が起こった。1980年にはさらに地域的にも拡大し、ナジャフ、カルバラ、バスラ、クーファで騒擾が発生した。紛争で生じた政府側、暴徒側の被害も徐々に拡大し、1979年の後半までには反政府活動に加わった20～30人が処刑された程度であったのに対して、1979年12月の騒擾では30人以上が衝突で死傷し、1980年3月には反乱側が60人処刑された（Bengio [1979: 80]）。

こうした過程で政府は、1979年末には一連の暴動を「ダアワ党による犯行」と確認し、暴動鎮圧のための攻撃対象をダアワ党に絞って、「党員は死刑」と法的に規定することとした。その結果、ダアワ党自身の見解によれば1980年までの15カ月にダアワ党員および支持者5000人が処刑された（Bengio [1985: 7]）。1980年4月にキリスト教徒であるターリク・アズィーズ副首相に対する爆弾投下・暗殺未遂事件が発生し、さらに事件に巻き込まれた死者の葬儀への爆弾投下事件が発生すると、政府はダアワ党の思想的中核であるサドルとその妹を処刑した。このサドル処刑の前後だけで、ダアワ党員が3000人処刑された、との説もある（Wiley [1992: 53]）。

3. 国内紛争に対する政権側の処理方針

さて、バアス党政権がイランに対する戦争を開始したのは、この第2の紛争状況と密接に連動している。すなわち、開戦の目的の大きな部分は、イラン新政権からのイラク国内紛争に対する思想的・イデオロギー的支援と介入

を防止することにあった。その意味では、国際紛争の遂行が国内紛争の激化に跳ね返ってこないように配慮する必要があった。と同時に、国際紛争遂行のために必要な国内動員を損なわないよう、国内紛争を抑えてイラク国民としての一体性を強化する必要があった。そのためにバース党政権は、イランのイスラーム政権と思想的共通性を有する国内の「イスラーム主義勢力」に対しては徹底的に「敵」としての対応を取ると同時に、「敵」の対象範囲が国内で拡大しないように、国内の紛争主体に対しては限定的に対処した——すなわち、イデオロギーの対立が国内で宗派間の社会経済的不満に連動しないように配慮したのである。

「敵」に対する徹底的殲滅、という姿勢が如実に現れながらも、その対象がきわめて限定的であったというのが、1979～80年の諸暴動での政府の対応である。この諸暴動の原因について、バース党政権は基本的に「イスラーム主義者」による反政府活動と認識しており、これに対しては、「バース党政権＝アラブ・ナショナリズム対イスラーム主義」というイデオロギー的対立構造の枠内で処理した。よって政府が紛争鎮圧のために弾圧の対象としたのは、ダアワ党などの政治組織やイスラーム主義を主張するウラマーなどの指導的立場にある者に限定されていた。換言すれば、バース党政権はここで紛争原因をシーア派社会全体ではなく、シーア派社会の非世俗的・非「近代」的エリート＝ウラマーの存在にあると考え、これを国外に追放する一方で、ウラマーの持つ自律的な社会的影響力を削ぐために、聖地徴税権を政府移管したり、ウラマーを国家官僚化するなどといった形で、紛争原因の排除に努めた。

一方、第1の紛争状況であるシーア派地域における民衆レベルの反政府的潮流に対しての政府の対応は、上のケースとは異なっている。上に述べたようにバース党政権はこれを社会経済的問題と捉えて、シーア派地域に対する社会経済開発政策、および政治経済的資源配分の平準化によって解消しようとした。首都のシーア派低所得者居住地域であるサウラ地区の再開発計画を進めたり、聖地における聖廟改修事業が着手されたのは、1979年前後以降の

ことである⁹⁾。また1979年から1981年の間で宗教省予算が8倍に増加していることも、そうした施策の一環であろう。同時に政治的にも、ポスト配分のうでシーア派閣僚の登用の増加がみられる。バアス党政権における1982～86年のシーア派閣僚比率は全体の21.1%で、それまで13～16%程度であった状態から増加している(酒井[2003: 35])。1982年のバアス党地域大会の報告は、「イスラーム主義への民衆、とくに若年層の傾斜は、党がイラク社会の近代化、革命的発展を均質に進めていくことに失敗したことに起因するもので、これらの離反勢力を再び魅了するために党が努力する必要がある」、と指摘しており、潜在的に反体制活動に流れる可能性を持つ社会集団に対して、排除ではなくこれを党支配システムのなかに「参加」させることで、国内での紛争状況を回避しようという姿勢がみられる¹⁰⁾。

以上のように、1970年代後半から発生していたシーア派地域を中心とした国内の紛争状況に対して、バアス党政権は基本的に、①紛争の根源に対イラン戦争で想定したアラブ・ナショナリズムに対する「敵」=イスラーム主義が存在すると見なし、これを担う非「近代」的エリートは弾圧し排除するが、②その一方で、イスラーム主義が拡大する背景にシーア派地域の社会経済的劣位があるため、一般のシーア派社会に対しては富の配分方法は是正によって紛争の集団的波及を阻止する、という方法で対処してきた、とまとめることができよう。

4. 戦争遂行過程での正当化論理の変質

上に述べたバアス党政権の国内紛争処理方法で重要な点は、①での対立軸が対イラン戦を正当化する論理と大きく齟齬をうまなかったということと、②によって紛争の対立軸が宗派对立軸に自動的に連動しないような措置を取ったことによって、イラン・イラク戦争が国内の宗派对立に波及する危険性を回避してきたという点である。

しかしながらその一方で、対イラン戦争遂行の正当性の第1にあげられた

「アラブ防衛のための対ペルシア」という、アラブ性に基づく対立軸は、実際にはイラクの国民意識の根底において深刻な影響を与えた。つまり対イラン戦の正当化論理として掲げたアラブ・ナショナリズムは、戦争後半にはアラブの民族的純血性をめぐる論理に転化しがちとなり、国内における非アラブ的存在との間の対立項を鮮明化させる危険性を孕んでいた。具体的にはシーア派住民の一部を「ペルシア人」として国外追放したことや、クルド民族＝非アラブに対して、真っ先にその祖国防衛への忠誠が疑われた（戦争末期に「裏切り者」としてクルド住民の一部が化学兵器の使用によって殲滅の対象となったのは、この疑いの結果であると考えられる）のは、こうした対イラン戦遂行過程で過剰化したアラブ至上主義が国内紛争に跳ね返った例だと捉えられる。

むろん、1980年代後半までのバアス党政権が、その内政において実質上アラブ・ナショナリズムよりイラク一国をベースとしたイラク・ナショナリズムを重視していたことは、多くの研究者が指摘するところである。対イラン戦においても、「ペルシア」との対立を常にアラブ性の文脈でだけ強調するのではなく、むしろイラク・ナショナリズムの文脈で祖国防衛を強調している側面を見逃せない。バラムが「メソポタミア・アイデンティティー」と名づけているのがこれで、イラクという人工国家の起源をメソポタミア文明におき、国民意識の源泉をアラブ・イスラームの文脈ではなく、アラブ／非アラブ、イスラーム／非イスラームなどの対立項を越えた前イスラーム期のバビロニア王朝などに求めた（Baram [1983: 427-456]）。すなわち政権としては、過度にアラブ性を強調することで、クルド民族はむろんのこと、アッシリア人やアルメニア人などのキリスト教徒少数民族の離脱を促すようなことのないよう、そうした社会集団をも抱合した国民意識を創生する必要がある、という配慮が働いていた、といえよう。

にもかかわらず、対イラン戦で起用された「民族」対立という論理のなかには、そのイラク国民としての一体性を掘り崩し、シーア派を「宗派集団」として切り離していく潜在的危険性が存在したことに留意する必要がある。

その最大の要因は、アラブ・ナショナリズムに根強く存在する「シュウビーヤ批判」論のイラン・イラク戦争過程での浮上であり、それがアラブ・ナショナリストによる「シーア派」住民への非アラブ視を準備した、という側面があげられる。

「シュウビーヤ」とはもともと、アッバース朝初期に非アラブ民族によるアラブ・非アラブ間の平等を主張する文化運動として発生し、その後は非アラブ、とくにペルシアのアラブ蔑視や反アラブ意識を指すようになった用語であるが、近代イラク史のなかでそれは、アラブ国家たるイラクの一体性に対する障害要因という意味を込めて、早い時期から政治的中傷語として使用された。その代表的な例としてしばしば取り上げられるのが、1920年代にイラク教育省の総局長を務め代表的なアラブ・ナショナリズム思想家であったサーティウ・フスリーが、イラクのシーア派詩人ムハンマド・アル＝ジャワーヒーリーからイラク国籍を剥奪したという例である。この事例は、シリア出身のフスリーがアラブ性に基づく一体性を強調する過程で、イラクのシーア派住民を非アラブと見なし、さらにこれを「シュウビーヤ」だとして危険視したという、当時のアラブ・ナショナリズム思想家の一傾向を象徴的に示している。

ここで重要なのは、フスリーらのようにシュウビーヤ的な存在に対してきわめて敏感に反応しこれを排除しようとする知識人——いわば「シュウビーヤ批判」論者が、国外に存在する「ペルシア」民族を非アラブと非難しているのではなく、イラク国内に居住しているシーア派住民を非難しているということである。このことは、イラクのシーア派住民を、イラク内に存在してイラクのアラブ性を侵食する「ペルシア的なもの」と見なす——すなわちシーア派を「内なる敵」視する——という認識を表している。

「シュウビーヤ批判」論が他者中傷の対象を「内部」に置く、ということから、さらにもうひとつの特質が生まれる。つまり「シュウビーヤ批判」があらゆる「内なる敵」を対象として可変的に適用されるという、批判対象の融通無碍性である。1940～50年代のバアス党においては、むしろ「シュウビ

ーヤ」という中傷語はアラブ性に対する敵という意味から、「アラブ主義の中の外国の影響」という意味に転じて使用された。バアス党の「植民地勢力からの解放」という議論が、「西欧植民地主義あるいはシオニスト＝反アラブ＝シュウビーヤ」という文脈に結び付いたのである。そしてバアス党が最初に「シュウビーヤ」として非難した対象は、イラクにおいて当時アラブ民族主義勢力の最大の政敵でありバアス党を凌駕する政治的社会的影響力を有していた共産党であった⁴¹。しかしこの「シュウビーヤ＝共産党」論は、バアス党と共産党の和解が成立すると影をひそめ、1970年代半ば以降は再び「ペルシア」という民族的差異に基づいた「シュウビーヤ」論が展開され、より人種主義的な色彩が強まった。さらに1980年代半ば以降は、アラブが非アラブかといった論点さえも超えて、「シュウビーヤはイスラームに対する攻撃である」といった議論まで生まれている。

この「シュウビーヤ批判」論の攻撃対象の無定性は、イラン・イラク戦争過程でのバアス党政権の正当化論理の拡大とも並行して考えられる。前述したように、イラン・イラク戦争においてイラクは、ホメイニーのイスラーム主義をアラブ・ナショナリズムを否定するものとして、「正義」に対する「敵」と位置づけたが、その一方で、イランを「間違ったイスラーム」、イラクを「正しいイスラーム」と位置づけるという宗教上の「正邪」区分を行っている。いわば世俗的ナショナリズム対イスラーム主義というバアス党の党是から来る対立軸からずれて、「正しいイスラーム」の取り合いに転化していく傾向をみてとることができる。

こうした議論は、当時のサウディアラビアなどに戦争支援を求める必要からアラブ・スンナ派のイスラーム主義への歩調あわせを余儀なくされた、といった時代的背景もあるが、必ずしもアラブ・ナショナリズムの性質上、文化としてのイスラームと異質なものではない。バアス主義に代表されるアラブ・ナショナリズムは、ある意味で「イスラームを正しく体現するものとしてのアラブ民族」という位置づけをとってきたため、民族的価値体系と宗教的価値体系が重ね合わせて理解されることがしばしば発生する。バアス党の

イデオログであるエリヤス・ファラハは「一体であるべきイスラームとアラブを分離させてきたのは非アラブの存在である」と述べ¹²⁾、「アラブ＝イスラームの正統」対「非アラブによるイスラームの歪曲」というアラブの民族的優越性を前提とした理解を示している。こうした議論の流れのなかで、アラブ・ナショナリズム自体が人種主義的純血さを含んだナショナリズムへと変質し、「出自の純血性」を誇る部族主義の出現を生んでいった。1980年代後半からイラク国内でさかんに行われたイラク社会の部族的出自意識の復活は、出自としての「アラブ性」を誇る形で行われており、諸部族、諸地域主義を超克するものとして掲げられたはずの汎アラブ主義＝アラブ・ナショナリズムが、イランとの対抗関係のなかでその「民族的」優越性をより強く打ち出さなければならない環境に至って、アラブとしての部族的出自の優劣を競う社会意識の蔓延を醸成したとみることができよう。

こうして、イラン・イラク戦争の過程において、イラクのイランに対する立場を正当化するために動員されたあらゆる論理は、イラク国内のシーア派に対する「シュウビーヤ批判」、つまりそのアラブ性への懐疑の可能性を底流に抱え、さらにアラブ／非アラブ区分にイスラーム的「正邪」区分がかぶせられる形で、「民族」および「宗派」的な劣等視がいつ何時国内のシーア派に向けられないとも限らない危険性を孕んでいた。しかしながら、イラン・イラク戦争末期の時点ですでに「祖国防衛を損ねる裏切り者」との名づけによって徹底的な殲滅の対象となったクルド民族とは異なり、「シーア派」住民に関しては、とりあえず党・国家ヒエラルキーを通じた「富」へのアクセス権が分配されることで、フセイン体制のなかに組み込まれた状態を維持していたのである。

第2節 湾岸戦争

イラン・イラク戦争が停戦して2年半後に勃発した湾岸戦争は、イラン・

イラク戦争後のイラクの経済的困窮を打開するためにイラクがクウェイトに軍事侵攻した（1990年8月2日）結果、起こったものである。クウェイトとの対立の争点は最初は石油価格政策をめぐるものであり、対立の激化に並行してイラクとクウェイトの国境地帯に位置する油田の掘削権をめぐる対立にも発展していった。いずれにせよ、対立の起点にはイラクの国内経済問題があり、イラン・イラク戦争同様、戦争目的はイラク一国としての現実的な利害の追求に置かれていた。しかしながら危機の発生から戦争に至る過程は、あらゆる意味でイラン・イラク戦争と異なる様相を呈した。紛争行為の正当化という点でも全く異なっていたし、その後の国内紛争への対処もむしろ1970～80年代とは対照的といつてよいものであった。

1. 湾岸危機／戦争の正当化論理

湾岸戦争の起点となるイラクのクウェイトに対する軍事侵攻を、バアス党政権がどのように正当化したかということについては、いくつかの段階がある。まず最初に、侵攻直後にクウェイト「暫定政権」（＝イラクの傀儡政権）はその声明においてイラク「侵攻」の正統性を、「クウェイトの封建的反動的支配者が汎アラブ主義を裏切りシオニストと外国の陰謀に加担した」ため、「クウェイトの自由主義者が立ち上がり、イラクに支援を求めた」という点に置いた（酒井 [1991: 49]）。この論理は、前節で指摘した1970年代のバアス党政権における湾岸限定型のアラブ・ナショナリズムの表出形態を、そのまま踏襲したものであるといえよう。同時にクウェイトがオスマン帝国時代、バスラ州の一部であったという歴史的事実を前面に打ち出して、「歴史的にイラクの一部であったクウェイトは外国の植民地主義者によって分断されてきた」という正当化がなされた¹³⁾。

しかしその一方で、バアス党政権はクウェイト併合の正統性がただアラブ・ナショナリズムのみに立脚するものではなく、むしろ王政期（1932～58年）やアラブ・ナショナリズムに否定的であったカーシム政権（1958～63

年)ですらクウェイトの主権を主張したことを強調し、アラブ・ナショナリズムに基づく要求というよりはイラクという国家に固有の国益に基づいた要求である、という形での正当化も行っている¹⁴⁾。つまりこの点でも、アラブ・ナショナリズムの形式をとりつつ一国ナショナリズム(メソポタミア・アイデンティティーに基づいたイラク固有の歴史的領土と国民という概念)を底流に置く、という手法は、イラン・イラク戦争における論理立てとほぼ同じだといってよい。

それが一変した様相をたどる結果となるのは、8月12日にフセインが「包括的和平提案」として提示した、いわゆるパレスチナ・リンケージ論がアラブ大衆世論において圧倒的な支持を得て以降のことである。このパレスチナ・リンケージ論は、イラクのクウェイトからの撤退とイスラエルのアラブ占領地からの撤退を一括して議論すべし、というものであり、イスラエルへの占領地からの撤退を強いるすべを失っていたアラブ諸国の一般大衆に、パレスチナ情勢打開への期待を抱かせるものであった。

だが問題は、こうしたパレスチナ問題に関する積極的な姿勢は、前述したように、過去のバアス党政権の対外政策からすれば、異質なものだったということである。その後、この議論がアラブ世界から大きな支持を獲得することとなったことで、パレスチナ・リンケージ論はクウェイト占領の正当化論理として他の論理を超えて突出していったが、それはあくまでもイラク国民動員のための論理ではなく、アラブ大衆の動員、アラブ世界の反米意識喚起のための論理であった。換言すれば、フセイン体制は戦争が国際化する過程で、アラブ大衆を動員することで国際的な発言力を確保しようとし、自国民ではなく本来自らが統治の責任を持たない他国の大衆を動員する論理構築に力点を置くこととなったのである。ジャッパールが、「イラン・イラク戦争時のイラクにおけるナショナリズムは、イランを敵とする公的ナショナリズムと大衆のナショナリズムの間にそれほど大きく乖離がなかったが、湾岸戦争ではこの二つが大きく分裂した」と指摘しているのは(Jabbar [1994: 100-101])、こうした背景を踏まえてのことであろう。湾岸戦争での公的ナ

シヨナリズムがクウェイトとの「アラブの統一」／パレスチナ問題を前面に掲げたものであったのに対して、この時の大衆ナシヨナリズムは後に触れるように、国内政治エリートに対する反発と抵抗という形で現れた、というのである。

このように、湾岸戦争において政府が国内への動員論理を軽視したことには、多国籍軍の圧倒的な空軍力による攻撃という一方向的な攻撃に対する防衛準備において、イラク側に総動員体制確立の必要が薄かったという理由を指摘することができるかもしれない。各種の社会集団に対して総動員の必要がないことから、1970～80年代のような国内紛争への波及回避のための準備という視点を欠いていた。その結果、戦後は国内でのあらゆる社会対立軸に基づく衝突が無制限に噴出する全国暴動（インティファダ）が発生し、政府は無防備なまでにこの暴動の攻撃に晒されたのである。

2. 戦後の国内紛争

湾岸戦争停戦成立の翌日に開始されほぼ1カ月近く続いた全国暴動は、帰還兵士たちがバスラ、あるいはズバイルといった前線都市で、フセインの肖像に向かって砲弾を放ったことをきっかけに始まった。軍人が開始したものであったが瞬時に一般大衆にも拡大し、翌日には周辺のサマーワ、ナースィリーヤに、1週間のうちには南部8県に拡大して、その大半で反乱勢力が権力掌握した。シーア派聖地であるナジャフ、カルバラはもちろん、首都バグダードでもシーア派の多い低所得層居住地域では頻繁にデモや警察隊との衝突が発生した。さらに南部から3日ほど遅れてクルド地域でも反乱が発生し、最終的に反乱側の手に落ちた県は全国18県のうち14県にもなった。しかし暴動発生から10日後には政府は本格的な鎮圧活動に乗り出し、16日にはフセインによる南部暴動鎮圧宣言が出された。党、政府機関紙には連日、「暴動で破壊された」としてナジャフ、カルバラの惨状が報じられたが、その首謀者は「外国人」、すなわちイラン人であるとされた。この暴動は、政府軍

の報復弾圧も含めて、多くて10万人以上の死者を出したと報じられている (Makiya [1993: 203])。

海外の反政府系イラク人知識人が総合するところによれば、この暴動は何よりもまず戦後のフラストレーションが一気に偶発的に爆発し、社会的出自を問わず国民全体の間で発生した反政府蜂起であった (al-Hilli [1992: 157], Jabbar [1994: 106-107])。これらの反政府系知識人は、暴動の特徴として、まず第1に湾岸戦争でほぼすべての通信網、交通手段を断絶されていたにしてはその拡大経緯がきわめて迅速であったこと、第2にはあらゆる社会層、年齢層の国民が参加したこと、第3には明確な政治的指導部がなく一種無秩序な状態で開催されたこと、などの点をあげている。

しかし留意すべきは、一般にいわれているように宗派軸に沿った形で暴動が発生したわけではない、という点である。地理的にシーア派住民の居住する南部およびクルド少数民族の間で発生し、アラブ・スンナ派住民の多い中西部には暴動が発生しなかったことから、シーア派對スンナ派という宗派對立項に基づいて衝突が起こったと理解されている場合が多い。しかしこれはむしろクウェイト前線に近い地域から激しい暴動が起こったことと、首都近くまで暴動の波が届くまでにイラク軍が首都防衛に圧倒的な勢力をつぎ込んだことから来る地域差だというべきであろう。アラブ・スンナ派住民も暴動に加わっていたことは、さまざまな資料が指摘している (al-Hilli [1992: 190], Makiya [1993: 61])。

むしろ暴動における個別の衝突パターンをみれば、そこで専ら攻撃対象となったのは、フセインの肖像をはじめとして、地域の政府機関、治安警察、党支部など、現政権の支配を象徴するありとあらゆる存在であり、同じ宗派、同じ民族であっても親政府／反政府の軸で衝突がみられた (Makiya [1993: 68-72])。とりわけ、湾岸戦争という大規模な被害をもたらす紛争状況を回避できなかった政府に対する、異議申し立てとしての意味が大きかったといえよう。さらにいえば、上に述べたように、湾岸戦争の正当化論理がイラク国民の擁護とは全く無関係なところで構築されたことから、戦争遂行に国民

の支持を得る正統性をイラク政府は一切失っていた、ということができる。

またこの暴動の特徴は、そのあり方が戦略的に「敵」＝バアス党政権の物理的な拠点を攻撃の対象としたのではなかった、ということである。あるいはそれらを奪取することに目的があったわけでもなかった。戦車を奪取しながらそれで首都に向かうことなく、その地域のバアス党員に私刑を科すことにあけられる反乱軍、というコックバーンの引くエピソードは、そうした暴動のあり方を象徴している（Cockburn [1999: 20]）。また同じくコックバーンが引用する暴動参加者の「信号機すらフセイン支配の象徴として、破壊の対象となった」という発言もまた、暴動がフセイン政権に替えて何か別の秩序を求めて行われたというものではなく、いかに「フセインを象徴するもの」を地域住民（宗派、民族を問わず）の日常生活から排斥するかを目的として行われたものであったことを示している。すなわちこの暴動は、すべての「正邪」にまつわる価値概念を独占的に解釈してきたフセイン／バアス党政権に対して、その「正邪」の判断を下す源泉として視覚的に国民生活を支配してきた「肖像」＝シンボルを破壊することを、最大の目的としたのである。

ここでは、党・国家が基盤としてきたアラブ・ナショナリズムの内包するシュウビーヤ認識が抑圧の論理として利用されてきた、その抑圧対象の変異性（共産主義者、「シーア派」、あるいはあらゆる「外国」性）が、逆に反政府暴動の広域性を保障することになったという、皮肉な効果をもみることできるかもしれない。前述したように政府は「シーア派」を、バアス党という「アラブ性」に基づくシステムのなかに組み込み可能なものとしながらも、政治状況によっては、「シーア派」に融通無碍な「シュウビーヤ」との名づけを行うことでこれを「内なる敵」視してきた。このように、それまでは党・国家が「敵」概念の変異性をその対立相手に対して優位に利用してきたのだが、逆に湾岸戦争後の全国暴動においては、そうした状況が逆転して出現した。つまり、これまで政権が自在に「敵／味方」の区分を独占的に設定してきただけに、その政権の価値基準の独占的支配が崩れると、反乱勢力にとっても誰が明確に「敵」なのか設定しがたく、党や宗派、役職などに基づいて

「敵」を限定することができないという状況が発生する。その結果、反乱の矛先は政権中枢に一方的に向かうのではなく、矛先は複雑に交錯し、むしろ潜在的に存在しうる地域共同体内の「内なる敵」に向けられることとなったのである。

ところで、イスラーム主義者の多くは、この全国暴動を「インティファダ」(民衆蜂起)として1977年の騒擾の延長線上に置く解釈を行っている(al-Hilli [1992: 135])。確かに湾岸戦争と経済制裁による社会経済的困窮を直接の原因として、一般大衆の間で偶発的に始まった暴動という意味では、相似点がないわけではない。またイスラーム主義系知識人は、暴動自体が一定の宗教的儀礼、慣習機会を利用して取られた行動であると指摘しているが(Alī [1996], al-'Ajūlī [2000: 327-361])、その点も確かに、アルバイーンを契機として騒擾化した1977年の事例と似ている。しかしそのことから、湾岸戦争後の全国暴動が、フセイン政権下での価値意識を廃絶して何らかの異なる価値体系とくにイスラーム的価値体系をそれに置き換えるための行動であった、と結論づけることは、間違いである。

むしろそこでは、既存の価値体系と対極にある無秩序の発生が顕著であった。この無秩序状態こそ、バアス党政権下で進められた国家と個人の間の中絶物としての社会の解体、「個化」された国民、という現象の深刻さが露呈されたものとみることができよう。暴動によっていったん政権の「正邪」判断における独占権が崩れた途端に、誰を「シュウビーヤ」=「内なる敵」と認定してよいのか不明な状態のまま、国民個人の間で宗派や民族を超えて「敵」の炙り出しが始まったのである。これは、バアス党政権における徹底した「社会」の解体／不在、そのなかで国家と直接むきあわなければならない「個化」された個人の存在を表している。国家による「正邪」判断権の独占に代わって、社会に「正邪」判断の余地が残されていない。そこで発生する紛争は、「個化」された個人の間での紛争であった。それゆえ、暴動において多くの私的暴力が発生し、党支配を地域社会から排斥したのちでも、国民にとっての日常世界を支えるべき社会的共同体は自発的には生まれてはこ

なかった。ナジャフで当時のアヤトッラー、フーイー師が暴動発生後、信徒に請われて最初に発出したファトワーが、「遺体は埋葬されなければならないこと、(政府のものであっても)建築物を無闇に破壊してはいけないこと」であったということは¹⁵⁾、いかに社会生活の基本たるモラルすらもが崩壊していたかを示す事例だといえよう。

その一方で目を惹くのは、暴動鎮圧に際して、政府側の対応においてきわめて露骨な宗派差別的な方法、とりわけ極端な「シーア派排除」政策が取られたということである。政府軍の戦車に「明日からシーア派はいない」(lā shī'a ba'd al-yawm)と書かれていたのが目撃されているし、またバアス党機関紙である『アッ=サウラ』紙は、1991年4月に初めてシーア派を「劣等宗派」と見なす社説を掲載した(Bank al-Ma'lūmāt al-'Irāqī [1999])。これは暴動自体がむしろ超宗派的に拡大してイラク全土に波及するのではないかという恐れを政権が抱き、暴動主体を「シーア派」という宗派集団の間だけに押し止めようとしたからに他ならない。バアス党政権が、「イラク一國ナショナリズム」という形で南部社会を「シーア派」として切り離さないようにしてきたことは前述したとおりであるが、フセイン政権はこのとき暴動の超宗派性を断つために、暴動主体を「シーア派=外国の手先」として限定性を設け、矮小化しようとしたのである¹⁶⁾。

結 語

1970年代後半から1980年代にかけてのイラクにおける中心的な国内紛争の場は、専ら南部地域や都市低所得者居住区であり、あるいはシーア派出身の住民を紛争主体とするものであった。こうした国内紛争をバアス党／フセイン政権は、世俗ナショナリズム対イスラーム主義というイデオロギー的対立か、社会経済的地域格差から生じた問題として捉えて、対処してきた。イラン・イラク戦争の遂行が、国内紛争に何らかの形で波及することを阻止する

ために政府が採用したパターンは、第1にシーア派という宗派軸を浮き立たせず、党・国家システムのなかで社会経済政策として問題を処理し、同時に国内紛争原因の核を「イスラーム主義者」として限定して波及範囲の縮小に努め、それらの「イスラーム主義者」を「イランの手先」＝「正しくないイスラーム」と見なして「正邪」の判断を下す、というものであった。

これに対して湾岸戦争は、むしろ直截にバアス党政権のアラブ・ナショナリズムの中核——すなわち「革命の未完」部分としてのパレスチナ問題が前面に打ち出されて遂行されることとなった。しかしその際の問題は、パレスチナ問題に関連した侵攻／戦争の正当化論理が、当時のイラクの国民意識とは乖離していたということである。イラクのバアス党政権は、冒頭に指摘したようにアラブ・ナショナリズムに基づく「革命」政権として、パレスチナ問題の「未完」性を問題視する潜在性を常に有していたわけだが、湾岸戦争の正当化にその「未完の革命」を持ち出したことは、すでに1980年代まで構築してきたイラクの一国ナショナリズムに基づいたフセインの支配の正統性と、むしろ矛盾したものとして国民の眼に映った。よって戦争は「祖国防衛」にはなりえず、逆に政府が「正当化論理」を独占し恣意的に利用しつづけていることに対する国民の反発を招来することとなった。

戦後発生した全国暴動は、フセイン政権の支配の正統性自体に疑義を申し立てる、超宗派／超民族性、広域性を持った暴動であった。そのため、暴動で噴出した対立軸は決して宗派軸に沿ったものではなかったが、政権は逆に暴動の広域波及に歯止めをかけるために、これまで否定してきた宗派軸での亀裂要素をあえて導入し、人口上の多数派である「シーア派」を切り離してでも暴動の反政府運動としての普遍性、波及性を否定しようとした。このシーア派切り離しによる国内紛争収拾の方法は、「ペルシア＝非アラブに対する戦い」としてイラン・イラク戦争を正当化するうえで援用された「シュウビーヤ批判」論と相まって、アラブ・ナショナリスト政権としてのバアス党のシーア派住民に対する複相的な認識を表しているといえよう。すなわち、アラブ・ナショナリズムの「革命」の目的として「パレスチナ問題」と「ペ

ルシアに対する防衛／攻撃」を結び付けて、その対外戦争の正当化を行ったことによって、非アラブ視されがちな存在であるシーア派が、そのアラブ・ナショナリズムの論理の全体からはじき出されてしまうような議論潮流が底流に定着していったのである。暴動の広域拡大阻止のためにシーア派に対する露骨なシュウビーヤ視が表れたのは、本来パレスチナ問題の側面において「未完」であったはずのアラブ・ナショナリズムが、バアス党政権によって政権の権力維持に都合の良い形で変型され、その過程でそこに内在する排外的自民族至上主義、民族純化思想が、「未完」性を補填するものとして浮上していたからに他ならない。

このように、国際紛争の遂行においてどのような正当化論理が用いられたかは国内での紛争の対立軸にも大きな影響を与え、国内紛争の展開を左右することとなる、ということが指摘できる。

ところで、バアス党政権がアラブ・ナショナリズムの発現の主たる場を国境の外＝パレスチナにおき、それに並行して「シーア派」を総体として「劣等宗派」として封じ込めるという方法がとられたのは、湾岸戦争後の一時期のみであった。徹底した暴動鎮圧と虐殺の後、数年後には政府は、従来同様の超宗派の一国ナショナリズムの再確立を目指した国民統合論理を掲げている。逆にいえば、フセイン政権の支配は1990年代にはいっそう個人独裁色を強め、それに反発する側も超宗派的な色彩をとった。支配的宗派と見なされていたスンナ派親政府部族の間からも反乱が発生するようになったのは¹⁷⁾、その証左である。

1991年の全国暴動以降、フセイン政権が超宗派的・挙国一致的動員論理の必要性を再認識していたことは、部族を核とした社会統治を進めたり（Baram [1997: 19-20]）、非政治的な宗教勢力を利用して社会的規範を維持しようとする政策を導入していったことから、わかる（Sakai [2002]）。ある意味で、そのことが2003年に始まった米英のイラクに対する戦争において、宗派的亀裂を生じなかった原因と見なすことができる。米英軍は湾岸戦争後の三月暴動を想起して、イラク戦争の早い時期にイラク国内で反政府暴動が発生する

ものと期待していたが、そうした期待に反して、暴動というべき現象は戦闘の最後の段階、しかも首都バグダードの一部のシーア派地域のみでしか発生しなかった。逆に、イラク戦争においてイラク政府は祖国防衛に力点をおき、イラン・イラク戦争時と同様に、祖国防衛のために必要なイラク国民としての一体性を維持するためのあらゆる国民統合論理を動員した。南部での米英軍の進撃に対して、「1920年の反英暴動の立役者」といった形で南部シーア派諸部族の活躍を賞賛し、宗派、民族を超えたイラク・ナショナリズムの堅固さを強調した演説やコミュニケが頻繁に発せられた¹⁸⁾。イラク戦争においてバアス党政権が崩壊したのは、少なくとも米英の軍事力によってであって、湾岸戦争後に露呈されたような対外紛争の抗戦論理と国内統治論理の矛盾が、国民の間に反政府暴動を誘発したわけではない。

むしろ国内統治論理に対する反発が対外行動に反映されるようになるのは、戦後フセイン体制が崩壊し、占領軍による宗派主義的統治体制が導入されて以降である。米を中心とする連合軍暫定当局（CPA）は、宗派的バランスを強く打ち出した戦後の統治政策を推進したが¹⁹⁾、むしろ大衆動員力を持つイスラーム勢力や部族勢力は、こうした宗派分断的な政治システムに反発を強めて反米行動を取り始めている。こうしたイスラーム勢力や部族勢力の大衆的浸透性は、上に述べたように、湾岸戦争後のフセイン政権が部族やイスラーム勢力に対して、限定的ではあるが一定の社会統治の末端としての機能を与えたことによって、準備されていたものと考えることができよう。

湾岸戦争とその後の全国暴動が、対外行動と国内統治政策の負の関係によって発生したとすれば、おそらくイラク戦争後も同様の負の関係によって、イラク国民がフセイン政権に対して反旗を翻すに違いない、と米英は考えたのではないだろうか。だがそうした負の関係を作りつつあるのは、むしろ米英の戦後統治政策に他ならない。逆に分断的占領政策に対する反発の土壌となったイスラーム勢力の大衆掌握力が、1990年代のフセイン政権期の政策によって準備されていたとすれば、そしてフセイン政権が公的ナショナリズムのために形式的であるにせよ動員してきたイスラームと部族意識が、それな

りにイラク国内の大衆ナショナリズムと重なり合っていたとすれば、米英がフセイン政権の公的ナショナリズムを脱却して新たに構築しようとする国民統合論理は、どれだけ大衆ナショナリズムを投影することができるのか。

残念ながら現時点ではそれを判断するだけの分析材料は出てきていない。その点については、機会を改めて別稿にて検証していくこととしたい。

〔注〕 _____

- (1) ここでは、民族 (nation, アラビア語で qawm) や部族 (tribe, アラビア語で qabīla あるいは 'ashīra) という用語について、以下のように規定しておく。民族については、基本的に特定の言語集団でありその言語的同一性を基軸として一定の文化的、政治的自律性を維持、希求する集団を意味し、具体的にはイラクにおいては人口の約4分の3を占めるアラブ民族の他、クルド民族やトルコマン民族を指す。またここでいう「部族」とは、特定の祖先を共有する族集団を意味するが、大塚は、「部族の特徴の一つは、強い父系出自のイデオロギーの存在である」と指摘しつつも、「実際には、同盟関係や保護関係にある非血縁集団も成員として含み、さらに系譜の操作によりそれらの者との間に擬制的親族関係を結んだりしているので、純粋な血縁集団とはいえない。また個々人の部族帰属の変更も珍しくない」と述べている。『岩波イスラーム辞典』、「部族社会」の項による（岩波書店、2002年、121ページ）。
- (2) 第二次中東戦争、ドファール解放戦線、イエメン内戦などがその例である。
- (3) 典型的な例は、湾岸戦争後の1995年に発生したイラク西部のドゥライミー部族の反政府暴動であろう。この反乱は、ドゥライミー閥というイラク国軍にある一定のシェアを占める部族集団の一人が、クーデタ未遂事件に連座したとして処刑されたことを契機に、その親族が中心となって政権に反旗を翻したことから発した事件である。ここで特徴的なのはこの処刑に対する反発が、政権を独占していると彼らが考えているティクリート地縁閥集団に対する一種の「部族／地縁閥」間の同害報復として始まったという点である。地方社会における部族対立が政治化して抗国家紛争に容易に転化した例である（酒井 [2003: 84-86]）。
- (4) 1968年に成立したバアス党政権は、クルド民族による自治要求運動を抑えるために、これに武器支援をしていたイランに対して大幅な譲歩を余儀なくされた。その結果がアルジェ協定によるシャトル・アラブ河での領土的妥協である。その結果イランの対クルド支援は停止し、イラク国内のクルド反政府勢力は瓦解した。
- (5) 確かにバアス党政権は、イラン革命が親米シャー政権を転覆したという

点を捉えて、これをむしろ積極的に評価する側面もなかったわけではない (Khadduri [1988: 80-81])。

- (6) 1970年代のバアス党「アラブ・ナショナリズム」概念における湾岸王政・首長国と「帝国主義の手先」イランを結び付けた議論を明確に示しているのが、1974年の第8回バアス党地域大会における政治報告書であろう。以下、関連する部分を抜粋する。「[湾岸地域に—引用者] 豊富な石油が発見されると、英米の帝国主義者はその政策重点を戦略的・軍事的重要性からこの新しい重要な要因に転換した。この地域に対する支配を強化せんがために、英米は直接的な軍事的支配、土着の支配者に対する協力、全ての資源や施設の支配などに加えて、長期的な外国人移民政策をとっている。この移民の大半はイランから来たものであり、この地域の民族的性格を変容させんとするものであるこの方法はパレスチナにおいて取られたものと同じである。彼らの思惑はアラブをこの地域から隔絶させんとするものであり、この地域の解放と周辺アラブ諸国、特にイラクとの統一を妨げようとするものである」(酒井 [1991: 59])。
- (7) イスラーム主義者による「インティファード」(民衆／市民蜂起)として認められた過去の騒擾としては、1977年2月にナジャフ、カルバラで発生した騒擾(イスラーム暦に基づく月名をとってサファル・インティファード)、1979年6月に各地で発生した騒擾(ラジャブ・インティファード)がある (al-Hilli [1992: 134])。
- (8) RCCとはRevolutionary Command Councilの略で、バアス党政権における国家最高機関である。RCC特別法廷は、クーデタ未遂事件などの国家治安に関して重要と思われる案件を裁くために特別に設置される、一種の革命裁判所であり、通常RCCメンバーがその裁判官を務める。
- (9) サウラ地区は1958年に成立したカースィム政権期のスラム・クリアランスによって設置された低所得者用住宅地域であるが、1979年にフセインが大統領就任した際に着手した再開発計画を記念して、以降「サッダーム・シティ」と改名された。以上のシーア派地域の開発計画については、イラク政府の発行する英語紙*Baghdad Observer*紙や*Middle East Economic Digest*誌の1979～81年間の各号が報ずる情報を総合した。
- (10) 同報告書では、以下のように指摘されている。「[アラブ社会、およびイラクで—引用者] 急速な社会変容が進んでおり、その過程は文化的向上、生活水準の向上を求める革命的、社会主義的社会確立を目指しているが、そこでは経済、社会、文化生活様式の急激な変化が必須である。(中略)しかし、伝統的価値や教育ゆえにそうした変容の重要性が理解できない人々は、これらの変化に対して否定的態度を取る。(中略)宗教や宗教的姿勢はこうした人々を魅了する環境を作り上げる。社会的変容によって困惑した個々人は、その

緊張，不安から逃れて心理的安堵を得られるからである。こうした状況のもとで，宗教／政治政党はこうしたケースを利用して多くの青年を魅了し，その目的をかなえることができるようにせしめるのである。ダアワ党は青年の不安感や喪失感を利用し，彼らを狂信的，宗教的，宗派主義的方法で反革命，反バアス党に駆り立てる。(中略) バアス党はこうしたことを逐次認識し，革命過程を進めてきたにもかかわらず，イラク全体の生活レベルにおける全ての思想的，政治的，組織的側面を恒常的，包括的にカバーすることができなかった。イラクの革命的社会において，国民の一部，とくに青年層が革命的道程の外に残されることとなったのである。(中略) もしバアス党が青年を魅了し合法的に彼らの野心を満たすことができなければ，一定数の野心的青年が非合法的野心を迫及するために敵対勢力のもとに走るだろう，ということ認識しなければならない。」(Arab Ba'th Socialist Party [1983: 275-276])。

- (11) バアス党創設者の一人であるアフラクは，「帝国主義に援護された共産主義は，対外的には国際共産主義に支えられ，同時に国内的には分離主義者(infiṣāliya)とシュウビーヤ主義者に支えられている」，また「地域の共産主義は近視眼的であり，労働者階級の上に成立するのではなく，憎むべきシュウビーヤ主義者のもとに成立している」と述べている(Aflaq [1980: 279])。
- (12) 「アラブ民族」のムスリム同胞団創設者のハサン・バンナー(Hasan al-Bannā')をアラビズム支持者として位置づける一方でホメイニーやマウドゥデー(Mawdūdī)などの「非アラブ」のイスラーム主義者を「アラブのイスラーム性を歪めるもの」と見なしている(Farah [1984: 7-9])。
- (13) 1990年8月8日，イラクのクウェイト併合を決定したクウェイト暫定政権の声明による(酒井 [1991: 50])。
- (14) 1990年9月8日のブッシュ・ゴルバチョフ米ソ首脳会談に宛てて発出されたフセイン書簡による。ここでフセインは「イラクは英植民地主義による(クウェイトのイラクからの)分割を，親英・親西欧のヌーリ・アッ＝サイドが首相であった58年でさえ認めておらず，また61年には親ソのカーシム首相が我々と同じ決定を行った」と述べている(酒井 [1991: 53])。
- (15) マッキーヤの引用による3月5日付けファトワー(Makiya [1993: 75])。
- (16) 政府は暴動を反乱(fitna)，群衆(ghawgha')の騒乱と見なし，その背景には「外国＝イラン」が存在する，と示唆した。なお暴動が宗派的限定性を帯びることとなった要因のひとつに，暴動主体の一部にイランに拠点を置くSCIRIの指導者，ムハンマド・バーキル・アル＝ハキームやホメイニーの写真がデモ行進などで掲げられた，ということがあるが，この点についても親米リベラル派の反体制亡命イラク人のサアド・サーリフ・ジャブルなどは，「暴動の拡大を恐れたためにイラク政府が行ったこと」といった解釈をしている(Cockburn [1999: 22])。

- (17) 1995年までには、フセイン政権の軍事的基柱と見なされる共和国防衛隊の将校の多くを占めていたジュブーリ部族やドゥライミー部族など、主要な親政府スンナ派部族が次々にクーデタ未遂事件や暴動を起こした（酒井 [2003: 85-86]）。
- (18) 2003年3月25日付け *Thawra* 紙は、「偉大なる祖先の最良の子孫たちよ」と題して、1920年に発生した全国的な反英暴動に南部部族が果たした役割を強調する社説を掲載している。また同日のロイターは、平時に比べてきわめて頻繁に要人が国民の前に姿を現していることなどを指摘して、バアス党が挙国一致型の動員体制を取っていると述べている。
- (19) 例えば2003年7月13日に設置されたイラク人による統治評議会は、25人の構成員中13人がシーア派、5人がアラブ・スンナ派、5人がクルド民族、残りが少数民族という形で、宗派・民族バランスを強く意識したものとなった。これに対してシーア派宗教界（ハウザ）は、それが宗派分断的であることや米英に主権を奪われていることに対して、批判的見解を示している。イラク戦争後のイラクにおけるイスラーム運動が、むしろ超宗派的なスローガンのもとに展開されていることに注意すべきであろう（酒井 [2003b: 39-45]）。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 酒井啓子 [1991] 「イラクのクウェイト侵攻—その原因とイラク側の状況理解に関する考察—」（アジア経済研究所『中東レビュー1991年版：湾岸戦争と中東新構造』）。
- [2001] 「イラク・アラブ民族主義思想における宗派主義とそれへの批判」（酒井啓子編『民族主義とイスラーム』アジア経済研究所）。
- [2003a] 『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店。
- [2003b] 「目覚める「社会」—戦後イラクにおける宗教勢力—」（寺島実郎・小杉泰・藤原帰一編『「イラク戦争」検証と展望』岩波書店）。

〈外国語文献〉

- ‘Aflaq, Mīsil [1980] *fī sabīl al-ba‘th*, (21 版) Bayrūt: Dār al-Ṭalī‘a.
- al-‘Ajlī, Shumrān [2000] *al-khāriṭa al-siyāsīya lil-mu‘āraḍa al-‘irāqīya*, London: Dār al-Ḥikma.
- ‘Alī, Fā‘iq Shaykh [1996] “al-intifāda al-‘irāqīya fī dhiqrā-hā al-khāmisa 1/5: qissa al-sharāra al-ūlā,” *al-Ḥayāt*, 22 March.

- Arab Ba'th Socialist Party [1983] "The Central Report of the Ninth Regional Congress June 1982," Baghdad: n.p.
- Bank al-Ma'lūmāt al-'Irāqī [1999] *al-athārāt al-tā'ifiya fi al-'irāq*, n.p.: Bank al-Ma'lūmāt al-'Irāqī.
- Baram, Amatzia [1983] "Mesopotamian Identity in Bathi Iraq," *Middle Eastern Studies*, 19 (4).
- [1997] "Neo-Tribalism in Iraq 1991-1996," *International Journal of Middle East Studies*, 29.
- Batatu, Hanna [1981] "Iraq's Underground Shi'i Movements," *Middle East Journal*, 35.
- Bengio, Ofra [1985] "Shiis and Politics in Ba'thi Iraq," *Middle East Studies*, Jan.
- , "Iraq," *Middle East Contemporary Studies*, 1976-1996 各号.
- Chubin, Shahram and Charles Tripp [1988] *Iran and Iraq at War*, London: I. B. Tauris.
- Cockburn, Andrew and Patrick Cockburn [1999] *Out of the Ashes: the Resurrection of Saddam Hussein*, New York: Harper Collins Publishers.
- Farah, Elias [1984] *Arabism and Islam; according to the Ideology of the Arab Ba'th Socialist Party*, Vienna: International Progress Organization.
- Helms, Christine Moss [1984] *Iraq: Eastern Flank of the Arab World*, Washington, D.C.: The Brookings Institution.
- al-Ḥillī, Walid [1992] *al-'irāq, al-wāq' wa āfāq al-mustaqbal*, Bayrūt: Dār al-Furāt.
- al-Jabbar, Faleh Abd [1994] "Why the Intifada Failed," in Fran Hazelton ed., *Iraq Since the Gulf War*, London and New Jersey: Zed Books, pp.97-117.
- Khadduri, Majid [1988] *The Gulf War: the Origins and Implications of the Iraq-Iran Conflict*, New York and Oxford: Oxford University Press.
- Makiya, Kanan [1993] *Cruelty and Silence: War, Tyranny, Uprising and the Arab World*, London: Jonathan Cape.
- Sakai, Keiko [2002] "Islamism In Iraq: From Revolutionary Political Party To The Communal Networks," paper submitted to WOCMES panel, "Future of the Arab Oppositions," held in 2002-09-11.
- Wiley, Joyce N. [1992] *The Islamic Movement of Iraqi Shi'as*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.